

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日  
上場取引所 名

上場会社名 中部鋼板株式会社

コード番号 5461 URL <http://www.chubukohan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 利夫

TEL 052-661-3811

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	77,449	19.9	15,992	153.8	15,957	154.3	8,522	143.9
20年3月期	64,585	19.6	6,300	△38.1	6,274	△37.6	3,494	△42.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	273.18	—	17.6	25.9	20.6
20年3月期	112.01	—	8.0	11.1	9.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	66,862	52,559	78.4	1,680.12
20年3月期	56,482	44,798	79.1	1,431.95

(参考) 自己資本 21年3月期 52,418百万円 20年3月期 44,675百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	16,731	△10,185	△1,106	8,257
20年3月期	6,727	△4,794	△1,681	2,818

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	873	25.0	2.0
21年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	998	11.7	2.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1 22年3月期の配当予想につきましては、現時点では配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」参照)

2 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 特別配当4円00銭

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,600	△56.8	3,100	2.0	3,100	2.1	1,500	42.6	48.08
通期	40,200	△48.1	6,400	△60.0	6,400	△59.9	3,500	△58.9	112.18

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 31,200,000株 20年3月期 31,200,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 955株 20年3月期 905株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	71,764	24.8	15,619	174.0	15,586	172.0	8,351	161.3
20年3月期	57,492	20.2	5,699	△40.4	5,729	△39.8	3,195	△44.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	267.69	—
20年3月期	102.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	64,874		50,563		77.9		1,620.66	
20年3月期	53,776		42,985		79.9		1,377.78	

(参考) 自己資本 21年3月期 50,563百万円 20年3月期 42,985百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,200	△56.6	3,000	4.7	3,000	4.7	1,500	53.8	48.08
通期	36,900	△48.6	6,200	△60.3	6,200	△60.2	3,400	△59.3	108.98

(参考) 1株当たり当期純利益は、当期純利益を平成21年3月期末の発行済株式数(自己株式を除く)で除して算定している。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の連結及び個別の業績予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- 22年3月期の配当予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界に拡がり、世界同時不況の様相が一段と強まり、原油価格をはじめとする資源価格も下半期にかけて下落に転じるなど、世界経済が混乱するなか、外需の減退により、堅調に推移していた製造業も大幅かつ急激な減産を余儀なくされました。企業業績は急速に悪化し、設備投資の見直しが進み、雇用環境にもかげりが見えるなど、実体経済は著しい後退局面を迎えることとなりました。

鉄鋼業界におきましては、粗鋼生産量が、上半期は好調な製造業に支えられ、6,150万トンと年度上半期としては35年ぶりに過去最高を更新いたしましたものの、世界経済の減速が顕著になった下半期は、自動車をはじめとするあらゆる鉄需要産業が、生産調整に入ったことで、過去経験したことのない大幅な減産に取り組み、通期では前年度を1,601万トン下回る1億550万トンとなりました。

このような厳しい環境下ではありましたが、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画に掲げた目標を、ほぼ完全達成することができました。

主要なセグメントである鉄鋼関連事業におきましては、原材料価格の高騰に対応するための販売価格の引き上げや、高付加価値製品販売比率の向上に努めるとともに、安定供給・安定納期、品質向上など顧客ニーズにきめ細かく対応し、その他事業につきましても、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高、経常利益、当期純利益とも過去最高となりました。売上高につきましては774億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べ128億6千4百万円、19.9%の増収となりました。経常利益につきましても、159億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べ96億8千2百万円、154.3%の増益、当期純利益も85億2千2百万円と前連結会計年度に比べ50億2千8百万円、143.9%の増益となりました。

なお、保有する有価証券の減損に伴う損失並びに災害復旧に係る費用等で、14億9千6百万円を特別損失に計上しております。

#### (事業の種類別セグメントの業績について)

##### <鉄鋼関連事業>

当セグメントの主要製品の鋼板は、下半期において受注減による影響を受けたものの、前年度から実施した価格改定と、それまで続いていた主原料である鉄スクラップ価格の高騰が、第2四半期中ごろのピークを境に下降に転じ、以降は低位で推移したことなどが収益に寄与し、売上高は748億1百万円と前連結会計年度に比べ、128億2千5百万円、20.7%の増収、営業利益は158億3千4百万円と98億9千2百万円の増益となりました。

##### <レンタル事業>

厨房用グリスフィルターのレンタル事業、およびデザイン広告の製作等を行うサイン事業は、ともに概ね順調な受注に加え、工事関連の受注も加わり、売上高は3億8千7百万円と前連結会計年度に比べ1千2百万円の増収となりましたが、営業利益は4千1百万円と1千3百万円の減益となりました。

##### <倉庫事業>

危険品倉庫事業では、事業年度後半まで収益は堅調に推移したものの、景気後退に伴う需要減により、売上高は2億7千5百万円と前連結会計年度に比べ9百万円の減収となりましたが、営業利益はほぼ前年並みを確保する5千8百万円となりました。

#### <医療廃棄物処理事業>

医療廃棄物処理事業では、売上高1億5千2百万円と前連結会計年度に比べ3千4百万円の減収となったことに加え、修繕費等が増加したことで2千9百万円の営業損失となりました。

#### <エンジニアリング事業>

エンジニアリング事業では、売上高18億3千3百万円と前連結会計年度に比べ7千万円、4.0%の増収となりましたが、営業利益は3千9百万円と前連結会計年度に比べ9千万円の減益となりました。

#### <次期の見通し>

当企業集団の主力セグメントである鉄鋼事業、とりわけ当社の主力製品である厚鋼板市場におきましては、金融危機に端を発した世界的な景気減速に伴い、産業機械・建設機械などの受注が大幅に減少していることから、厚板需要も大変落ち込んでおります。当社が主としております店売り市場におきましても、需要の減少により鋼材の荷動きはきわめて低迷しており、先行き不透明な状況にあります。しかしながら、世界各国における景気対策により、その効果が次第に現れてくることを想定しておりますが、回復はきわめて緩やかになると思われます。

かかる中、平成21年度は夏季に圧延基盤整備工事を実施する予定であります。これにより、より強固な生産体制づくりを推進するとともに、操業改善及びコスト低減に努め、引き続き外部の環境変化に対応できる経営体質の強化に向けて取り組んでいく所存であります。

このような状況のもと、次期(平成22年3月期)の業績予想としましては、販売数量の減少及び販売価格の下落により売上高は大幅に減少すると想定しています。一方、鉄スクラップは鋼材需要の減少に伴い安定した価格で推移すると想定し、連結売上高40,200百万円(前連結会計年度比48.1%減)、連結営業利益6,400百万円(前連結会計年度比60.0%減)、経常利益6,400百万円(前連結会計年度比59.9%減)となる見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

### <資産、負債、純資産の状況>

資産の部では、流動資産は399億9千万円で、前連結会計年度より123億9千7百万円の増加となりました。

その主な要因は有価証券が増加したことによるものです。

固定資産は268億7千1百万円で、前連結会計年度より20億1千8百万円減少しました。

これは主に投資有価証券の時価の下落による評価損の計上によるものです。

負債の部は、143億3百万円で前連結会計年度より26億1千9百万円増加しました。これは主に課税所得の増加による未払法人税等の増加によるものです。

純資産の部は525億5千9百万円で、85億2千2百万円の当期純利益を計上したことにより77億6千万円の増加となりました。

### <連結キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、82億5千7百万円となり、前連結会計年度末より54億3千9百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益144億6千5百万円に、減価償却費19億5百万円を加え、投資有価証券評価損13億5千2百万円と、減損損失6千9百万円などの非資金支出に、売上債権の減少37億7千3百万円などの資金増加要因を加算し、仕入債務の減少29億2千万円に法人税等を25億8千8百万円を支払った結果、営業活動による収入は167億3千1百万円(前期は67

億2千7百万円の収入)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出は101億8千5百万円(前期は47億9千4百万円の支出)となりました。主として、有形固定資産の取得による支出が14億7千万円となったこと、及び有価証券の取得による支出が85億2百万円であったことであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出は、11億6百万円(前期は16億8千1百万円の支出)となりました。

これは、主として長期借入金の返済額が2億3千万円となったこと、及び配当金の支払額が8億7千5百万円となったことによるものであります。

<キャッシュ・フロー関連指標の推移>

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	64.4	70.1	75.4	79.1	78.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.7	106.5	78.4	49.7	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	87.6	32.8	115.5	13.1	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.7	127.3	24.0	151.5	316.7

(注) 上記指標算定方法

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は普通鋼電炉業種に位置づけられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動に大きく左右されます。したがって、常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持していくことも必要と考えております。これにより、経営基盤の安定化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

当期の期末配当につきましては、収益が過去最高の水準となりましたことから、普通配当14円に、特別配当4円を加え、1株当たり18円とさせていただき予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり32円となります。

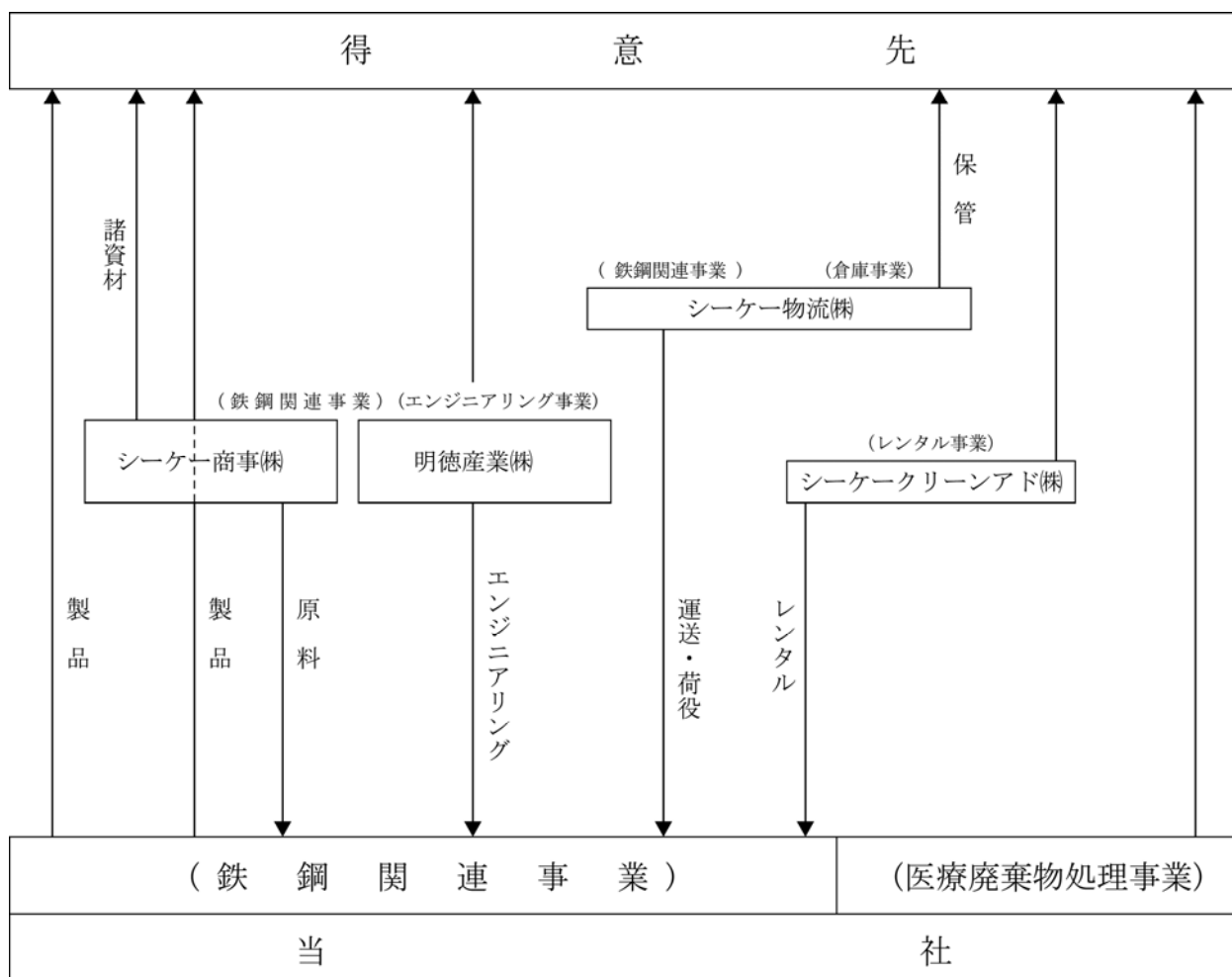
また、次期配当につきましては、上記記載の基本方針に沿って行うこととしますが、需要動向など不透明な要素がありますことから、現時点では具体的な金額は未定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社である5社（明德産業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社、中鋼企業株式会社）で構成されております。

事業内容別には、鉄鋼関連事業、レンタル事業、倉庫事業、医療廃棄物処理事業及びエンジニアリング事業に大別され、各企業の事業及び関連は下記の通りであります。

- 当社・・・・・・・・・・・・鉄鋼の製造、販売を主体とし、その他医療廃棄物処理事業を行っております。
- 明德産業(株)・・・・・・・・鉄鋼関連設備を中心とするエンジニアリング事業を行っております。
- シーケー商事(株)・・・・・・・・主に当社の製品の販売及び原料、諸資材の購入を行っております。
- シーケークリーンアド(株)・・業務用の厨房向グリスフィルターのリENTAL事業及び広告看板事業を行っております。
- シーケー物流(株)・・・・・・・・鉄鋼関連事業として運送・荷役事業を、またこの他に危険品倉庫業を行っております。
- 中鋼企業(株)・・・・・・・・現在営業活動を行っておりません。



(注) 中鋼企業(株)につきましては事業休止中のため上記図には含まれておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「資源リサイクル」による鉄づくりを原点として、新たなる社会的価値の創出に挑戦することを存在理念とし、また、トータル・テクノロジーを基盤とし、市場を見つめた経営を実践することを経営理念としております。

当社の電気炉による厚板の製造は、ユーザーニーズに対応したタイムリーな基礎資材の供給とともに、資源の有効活用、省エネルギー等を通して、近時、社会的要請となっている環境の保全、循環型社会の構築にも寄与できるものと考えております。

経営にあたっては、株主・取引先・従業員・地域社会など当社にかかわる全ての人々に受け入れられ、期待される会社となるよう、経営基盤の強化と持続的な成長を旨として企業活動を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業集団の経営は、主原料である鉄スクラップの相場の変動と厚板製品市況の動きに影響されることが大きく、経営目標としてこれら他律的要因による収益の変動リスクを極力最小限に抑え、株主価値の向上に努めていくことが肝要と考えております。そのために、生産性の向上、徹底したコスト削減努力はもとより、キャッシュフロー経営の重視、安定的な設備投資を確保できるような自己資本の充実及び収益力の向上に意を払ってまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、世界経済の実質マイナス成長が続くなか、世界貿易は縮小し、日本経済の回復にも時間がかかることが予想されることから、引き続き民間設備投資は抑制され、生産水準も低位のままで推移するものと思われまます。

取り巻く環境が一段と厳しくなるなか、当社グループは、前中期経営計画の中で計画した圧延工場の基盤整備投資に今夏、着手します。これにより、省力・省エネなどコストダウンはもちろんのこと、生産性向上による納期対応力の更なる強化、製品可能サイズの拡大など、非価格競争力も一段と強化されます。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、引き続き、原料・販売価格など外部環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立に注力してまいります。

その他のセグメントにつきましては、鉄ビジネスをコアとした周辺事業の業容拡大と利益確保に努め、グループ全体の経営資源を有効活用することで相乗効果を高め、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

また当社グループは、平成21年度を初年度とする新しい中期経営計画を策定いたしました。その中で、3つの基本戦略として、①厚板国際マーケットに対応できる生産・販売体制の構築、②地域との共生のための万全な環境対策、③連結収益基盤の強化 を掲げ、「顧客信頼度ナンバーワン」を目指し、国内唯一の厚板専門メーカーとして、市場での存在を確かなものにしたいと考えております。併せて、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制を一層充実させることで、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも積極的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼される経営を進め、業績の向上に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,119	4,363
受取手形及び売掛金	17,675	13,902
有価証券	1,403	14,895
たな卸資産	6,009	—
商品及び製品	—	2,793
仕掛品	—	1,282
原材料及び貯蔵品	—	1,929
繰延税金資産	342	676
その他	72	184
貸倒引当金	△29	△38
流動資産合計	27,593	39,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	7,410	7,547
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	12,614	13,109
土地	1,595	1,525
建設仮勘定	198	412
その他 (純額)	—	8
有形固定資産合計	※1※2 21,818	※1※2 22,603
無形固定資産	58	38
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,865	※2 3,130
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	843	796
その他	375	404
貸倒引当金	△76	△104
投資その他の資産合計	7,012	4,228
固定資産合計	28,889	26,871
資産合計	56,482	66,862
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,094	4,174
短期借入金	※2 230	※2 230
未払法人税等	1,411	5,194
未払消費税等	135	677
賞与引当金	460	568
役員賞与引当金	77	8
その他	602	1,935
流動負債合計	10,012	12,788
固定負債		
長期借入金	※2 650	※2 420
退職給付引当金	739	821
役員退職慰労引当金	219	28
その他	62	244



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	1,671	1,514
負債合計	11,683	14,303
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,728	4,728
利益剰余金	34,045	41,694
自己株式	△1	△1
株主資本合計	44,679	52,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	88
評価・換算差額等合計	△4	88
少数株主持分	123	140
純資産合計	44,798	52,559
負債純資産合計	56,482	66,862

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	64,585	77,449
売上原価	※1※2 53,281	※1※2 56,275
売上総利益	11,303	21,173
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	2,614	2,453
給与手当及び役員報酬	1,072	1,176
貸倒引当金繰入額	—	35
賞与引当金繰入額	146	178
役員賞与引当金繰入額	77	8
退職給付引当金繰入額	93	104
役員退職慰労引当金繰入額	43	49
減価償却費	114	115
その他	841	1,059
販売費及び一般管理費合計	※2 5,003	※2 5,180
営業利益	6,300	15,992
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	40	57
有価証券売却益	0	—
受取賃貸料	21	60
仕入割引	11	11
雑収入	28	43
営業外収益合計	140	212
営業外費用		
支払利息	43	52
固定資産処分損	99	157
雑損失	23	37
営業外費用合計	166	247
経常利益	6,274	15,957
特別利益		
貸倒引当戻入額	25	—
受取補助金	16	5
特別利益合計	42	5
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	212	—
投資有価証券評価損	1	1,352
会員権評価損	0	4
減損損失	—	※3 69
災害による損失	—	70
特別損失合計	214	1,496
税金等調整前当期純利益	6,101	14,465
法人税、住民税及び事業税	2,568	6,328
法人税等調整額	16	△404
法人税等合計	2,585	5,924
少数株主利益	21	18
当期純利益	3,494	8,522

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,907	5,907
当期末残高	5,907	5,907
資本剰余金		
前期末残高	4,728	4,728
当期末残高	4,728	4,728
利益剰余金		
前期末残高	31,424	34,045
当期変動額		
剰余金の配当	△873	△873
当期純利益	3,494	8,522
当期変動額合計	2,620	7,649
当期末残高	34,045	41,694
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	42,059	44,679
当期変動額		
剰余金の配当	△873	△873
当期純利益	3,494	8,522
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,620	7,649
当期末残高	44,679	52,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	810	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△814	93
当期変動額合計	△814	93
当期末残高	△4	88
評価・換算差額等合計		
前期末残高	810	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△814	93
当期変動額合計	△814	93
当期末残高	△4	88
少数株主持分		
前期末残高	103	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	17
当期変動額合計	20	17

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	123	140
純資産合計		
前期末残高	42,972	44,798
当期変動額		
剰余金の配当	△873	△873
当期純利益	3,494	8,522
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△794	110
当期変動額合計	1,826	7,760
当期末残高	44,798	52,559

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,101	14,465
減価償却費	1,937	1,905
投資有価証券評価損	1	1,352
減損損失	—	69
会員権評価損	0	4
固定資産処分損益 (△は益)	99	157
有価証券売却益	△0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	107
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	93	81
役員退職慰労引当金増減額 (△は減少)	219	△190
受取利息及び受取配当金	△79	△96
支払利息	43	52
売上債権の増減額 (△は増加)	1,576	3,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△496	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	338	△2,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	541
その他	106	12
小計	9,853	19,290
利息及び配当金の受取額	91	102
利息の支払額	△44	△52
法人税等の支払額	△3,172	△2,588
法人税等の還付額	0	0
災害損失の支払額	—	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,727	16,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,010
定期預金の払戻による収入	—	9
有形固定資産の取得による支出	△3,019	△1,470
有価証券の取得による支出	—	△8,502
有価証券の償還による収入	—	700
投資有価証券の取得による支出	△2,100	△7
投資有価証券の売却による収入	304	100
その他	21	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,794	△10,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△810	△230
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△869	△875
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,681	△1,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252	5,439
現金及び現金同等物の期首残高	2,565	2,818
現金及び現金同等物の期末残高	2,818	8,257

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社5社(明德産業株式会社・中鋼企業株式会社・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社)の全部を連結の範囲に含めております。	子会社5社(明德産業株式会社・中鋼企業株式会社・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社)の全部を連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項ありません。	該当事項ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しております。 その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は、定額法を採用し、連結子会</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>②有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しております。 その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、定額法を採用し、連結子会</p>

社は定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計方針の変更）

法人税法上の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ158百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

社は定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（追加情報）

機械及び装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ81百万円増加しております。

セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金または準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する

審議会第一部会)、平成19年3月30日改正) )及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正) )を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成20年6月20日開催の定時株主総会において、取締役および監査役の退職慰労金制度の廃止に伴う打切支給案を決議している。それに伴い、当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額を役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振替等の処理をしており、当連結会計年度末残高175百万円となっている。



<p>監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告42号)が公表されたことに伴い、役員退職慰労引当金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更によって、当連結会計年度の発生額43百万円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額212百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前当期純利益が219百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>連結財務諸表提出会社において繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている為、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="544 1357 932 1429"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的です。</p> <p>取引の実行管理は連結財務諸表提出会社の財務部で行っており、リスク管理に対しては、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p> <p>(ト)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告42号)が公表されたことに伴い、役員退職慰労引当金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更によって、当連結会計年度の発生額43百万円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額212百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前当期純利益が219百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>連結財務諸表提出会社において繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている為、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="544 1357 932 1429"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的です。</p> <p>取引の実行管理は連結財務諸表提出会社の財務部で行っており、リスク管理に対しては、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p> <p>(ト)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>_____</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>_____</p> <p>(ト)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ	借入金									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ	借入金									

<p>債の評価に関する事項</p>	<p>については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,655百万円、1,402百万円、1,952百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,680百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,658百万円
<p>※2 担保に供している資産及び当該担保が付されている債務 担保に供している資産</p> <p>工場財団 18,509百万円 投資有価証券 20百万円</p> <p>(工場財団の内訳)</p> <p>建物及び構築物 5,926百万円 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 11,956百万円 土地 626百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務 長期借入金 880百万円 (1年内返済 230百万円を含む)</p>	<p>※2 担保に供している資産及び当該担保が付されている債務 担保に供している資産</p> <p>工場財団 19,236百万円 投資有価証券 20百万円</p> <p>(工場財団の内訳)</p> <p>建物及び構築物 6,134百万円 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 12,476百万円 土地 626百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務 長期借入金 650百万円 (1年内返済 230百万円を含む)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																				
<p>※1 売上原価に算入した引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">314</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">51百万円</p>	賞与引当金繰入額	314	百万円	退職給付引当金繰入額	200		<p>※1 売上原価に算入した引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">389</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">77百万円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中川区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。</p> <p>その結果、市場価格の下落している当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定法価額に基づき算定しております。</p>	賞与引当金繰入額	389	百万円	退職給付引当金繰入額	209		場所	用途	種類	金額(百万円)	名古屋市中川区	遊休資産	土地	69
賞与引当金繰入額	314	百万円																			
退職給付引当金繰入額	200																				
賞与引当金繰入額	389	百万円																			
退職給付引当金繰入額	209																				
場所	用途	種類	金額(百万円)																		
名古屋市中川区	遊休資産	土地	69																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,200,000	—	—	31,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	854	51	—	905

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

51株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	436	14.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	436	14.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436	14.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,200,000	—	—	31,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	905	50	—	955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 50株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	436	14.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月4日開 催 取締役会	普通株式	436	14.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 開催 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	561	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,119	4,363
有価証券勘定	有価証券勘定
1,403	14,895
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△4	△1,005
償還期間が3ヶ月を超える債券	償還期間が3ヶ月を超える債券
△700	△9,997
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,818	8,257

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄鋼関連事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	医療廃棄物 処理事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	61,975	374	285	187	1,763	64,585	—	64,585
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	—	—	0	5	(5)	—
計	61,975	379	285	187	1,763	64,590	(5)	64,585
営業費用	56,033	324	226	130	1,633	58,347	(62)	58,284
営業利益	5,941	55	59	57	130	6,243	57	6,300
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	45,454	295	1,231	290	1,383	48,655	7,827	56,482
減価償却費	1,868	0	30	28	9	1,937	—	1,937
資本的支出	1,660	—	12	21	2	1,696	—	1,696

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼関連事業……………鋼板、加工製品、鋳片
- (2) レンタル事業……………業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業
- (3) 倉庫事業……………危険品倉庫事業
- (4) 医療廃棄物処理事業……………医療廃棄物の処理
- (5) エンジニアリング事業…機械設備製作、保守整備

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費目はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,468百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金および有価証券)であります。

## 5 会計方針の変更

(1)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)①に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、鉄鋼関連事業が9百万円、倉庫事業が0百万円、エンジニアリング事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ハ)⑤に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、鉄鋼関連事業が3百万円、レンタル事業が0百万円、倉庫事業が0百万円、エンジニアリング事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項」4.(ロ)①に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、鉄鋼関連事



業が157百万円、倉庫事業が0百万円、エンジニアリング事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	鉄鋼関連事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	医療廃棄物 処理事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	74,801	387	275	152	1,833	77,449	—	77,449
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12	—	—	0	12	(12)	—
計	74,801	399	275	152	1,833	77,462	(12)	77,449
営業費用	58,966	358	216	182	1,793	61,517	(60)	61,456
営業利益	15,834	41	58	△29	39	15,944	47	15,992
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
資産	46,133	314	1,099	305	1,278	49,132	17,729	66,862
減価償却費	1,831	3	28	29	11	1,905	—	1,905
資本的支出	2,966	0	0	53	9	3,030	—	3,030

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼関連事業……………鋼板、加工製品、鋳片
- (2) レンタル事業……………業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業
- (3) 倉庫事業……………危険品倉庫事業
- (4) 医療廃棄物処理事業……………医療廃棄物の処理
- (5) エンジニアリング事業…機械設備製作、保守整備

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費目はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,296百万円であります。  
その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金および有価証券）であります。

5 追加情報

機械及び装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は鉄鋼関連事業が81百万円減少し、営業利益が81百万円増加しております。  
なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度とも在外子会社及び在外支店がないため該当事項ありません。

#### 【海外売上高】

当連結会計年度及び前連結会計年度とも海外売上高がないため該当事項ありません。

(リース取引関係)

該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません。

(関連当事者情報)

該当事項ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 110</p> <p>固定資産未実現利益 127</p> <p>退職給付引当金 348</p> <p>役員退職慰労引当金 89</p> <p>賞与引当金 187</p> <p>ソフトウェア償却超過 232</p> <p>その他 385</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,481</p> <p>評価性引当額 △288</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,192</p> <p>繰延税金負債</p> <p>    その他有価証券評価差額金 △6</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 △6</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,186</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 385</p> <p>固定資産未実現利益 139</p> <p>退職給付引当金 436</p> <p>賞与引当金 230</p> <p>ソフトウェア償却超過 245</p> <p>その他 336</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,773</p> <p>評価性引当額 △301</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,472</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,472</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年 3 月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	805	1,472	666
	(2)債券 社債・地方債	604	605	0
	(3)その他	115	116	0
	計	1,525	2,194	668
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1,870	1,092	△778
	(2)債券 社債・地方債	3,214	3,200	△13
	(3)その他	0	0	△0
	計	5,086	4,294	△792
合計		6,611	6,488	△123

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

区 分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	0	—
社債	—	—	—
その他	301	—	—
合計	303	0	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	77
MMF等	702
合計	780

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 10年超

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
その他有価証券 債券 社債	700	3,100	—
合計	700	3,100	—

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	国債	3,548	3,548	0
	計	3,548	3,548	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	国債	999	999	△0
	計	999	999	△0
合計		4,547	4,548	0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	337	506	169
	(2) 債券 社債・地方債	902	903	0
	計	1,239	1,409	169
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	998	937	△61
	(2) 債券 社債・地方債	3,169	3,148	△21
	(3) その他	9	9	—
	計	4,178	4,096	△82
合計		5,417	5,505	87

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。なお、投資有価証券評価損として特別損失に1,352百万円を計上しております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区 分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100	—	—
合計	100	—	—

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
CP	6,492
合計	6,492
その他有価証券	
非上場株式	77
MMF等	1,402
合計	1,480

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債	4,550	—	—	—
C P	6,500	—	—	—
その他有価証券				
債券				
地方債	659	—	—	—
社債	1,800	1,600	—	—
合計	13,509	1,600	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当連結会計年度において適格退職年金制度を規約型確定給付企業年金制度に移行しております。 なお、当社は、退職給付信託を設定しております。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,545百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,166百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739百万円</td> </tr> </table> <p>(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,545百万円	年金資産	1,166百万円	未積立退職給付債務	1,378百万円	未認識数理計算上の差異	657百万円	連結貸借対照表計上額純額	721百万円	前払年金費用	17百万円	退職給付引当金	739百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,624百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> </tr> </table> <p>(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,624百万円	年金資産	931百万円	未積立退職給付債務	1,692百万円	未認識数理計算上の差異	871百万円	連結貸借対照表計上額純額	821百万円	退職給付引当金	821百万円
退職給付債務	2,545百万円																										
年金資産	1,166百万円																										
未積立退職給付債務	1,378百万円																										
未認識数理計算上の差異	657百万円																										
連結貸借対照表計上額純額	721百万円																										
前払年金費用	17百万円																										
退職給付引当金	739百万円																										
退職給付債務	2,624百万円																										
年金資産	931百万円																										
未積立退職給付債務	1,692百万円																										
未認識数理計算上の差異	871百万円																										
連結貸借対照表計上額純額	821百万円																										
退職給付引当金	821百万円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	142百万円	利息費用	57百万円	期待運用収益	△19百万円	数理計算上の差異の費用処理額	113百万円	過去勤務債務の費用処理額	-百万円	退職給付費用	294百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	130百万円	利息費用	60百万円	期待運用収益	△17百万円	数理計算上の差異の費用処理額	147百万円	過去勤務債務の費用処理額	△8百万円	退職給付費用	312百万円		
勤務費用	142百万円																										
利息費用	57百万円																										
期待運用収益	△19百万円																										
数理計算上の差異の費用処理額	113百万円																										
過去勤務債務の費用処理額	-百万円																										
退職給付費用	294百万円																										
勤務費用	130百万円																										
利息費用	60百万円																										
期待運用収益	△17百万円																										
数理計算上の差異の費用処理額	147百万円																										
過去勤務債務の費用処理額	△8百万円																										
退職給付費用	312百万円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.3%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.5%																										
期待運用収益率	2.3%																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	2.0%																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																										

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,431円95銭	1株当たり純資産額	1,680円12銭
1株当たり当期純利益	112円01銭	1株当たり当期純利益	273円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,798	52,559
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	123	140
(うち少数株主持分)(百万円)	(123)	(140)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,675	52,418
期末の普通株式の数(株)	31,199,095	31,199,045

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,494	8,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,494	8,522
普通株式の期中平均株式数(株)	31,199,126	31,199,078

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,260	3,400
売掛金	16,098	13,228
有価証券	1,403	14,895
製品	2,607	—
商品及び製品	—	2,793
原材料	882	—
仕掛品	1,172	1,163
貯蔵品	828	—
ロール	220	—
原材料及び貯蔵品	—	1,927
前払費用	33	34
短期貸付金	268	88
繰延税金資産	261	589
その他	33	30
流動資産合計	25,070	38,153
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,116	6,316
構築物(純額)	984	945
機械及び装置(純額)	12,216	12,772
車輛運搬具(純額)	84	65
工具、器具及び備品(純額)	457	458
土地	1,045	975
リース資産(純額)	—	0
建設仮勘定	173	388
有形固定資産合計	21,077	21,923
無形固定資産		
ソフトウェア	17	—
その他	8	8
無形固定資産合計	26	8
投資その他の資産		
投資有価証券	5,804	3,088
関係会社株式	218	218
出資金	22	22
従業員長期貸付金	3	2
長期前払費用	99	128
賃貸不動産(純額)	592	568
繰延税金資産	698	634
その他	192	159
貸倒引当金	△31	△34
投資その他の資産合計	7,601	4,788
固定資産合計	28,705	26,720
資産合計	53,776	64,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形	—	2
買掛金	5,555	3,429
短期借入金	727	907
1年内返済長期借入金	230	230
リース債務	—	0
未払金	787	1,999
未払費用	87	94
未払法人税等	1,230	5,060
未払消費税等	124	653
預り金	21	20
賞与引当金	367	473
役員賞与引当金	65	—
その他	61	62
流動負債合計	9,257	12,933
固定負債		
長期借入金	650	420
退職給付引当金	687	782
役員退職慰労引当金	195	—
その他	—	175
固定負債合計	1,532	1,377
負債合計	10,790	14,311
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金	4,668	4,668
その他資本剰余金	60	60
資本剰余金合計	4,728	4,728
利益剰余金		
利益準備金	348	348
その他利益剰余金		
別途積立金	28,000	30,000
繰越利益剰余金	4,016	9,494
利益剰余金合計	32,364	39,842
自己株式	△1	△1
株主資本合計	42,998	50,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	86
評価・換算差額等合計	△13	86
純資産合計	42,985	50,563
負債純資産合計	53,776	64,874

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	57,492	71,764
売上原価		
製品期首たな卸高	2,387	2,607
当期製品仕入高	1,920	2,810
当期製品製造原価	47,412	50,663
合計	51,721	56,081
他勘定振替払出高	1,756	1,580
製品期末たな卸高	2,607	2,793
製品売上原価	47,356	51,706
売上総利益	10,136	20,057
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	2,613	2,452
給与手当及び役員報酬	758	864
賞与引当金繰入額	116	148
退職給付引当金繰入額	87	99
役員退職慰労引当金繰入額	35	41
役員賞与引当金繰入額	65	—
減価償却費	101	101
その他	659	729
販売費及び一般管理費合計	4,436	4,438
営業利益	5,699	15,619
営業外収益		
受取利息	3	1
有価証券利息	33	37
受取配当金	41	57
有価証券売却益	0	—
仕入割引	12	12
受取賃貸料	99	82
雑収益	24	29
営業外収益合計	214	220
営業外費用		
支払利息	30	33
固定資産処分損	100	160
賃貸費用	31	30
雑損失	22	29
営業外費用合計	184	253
経常利益	5,729	15,586
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
受取補助金	16	5
特別利益合計	17	5
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	193	—
投資有価証券評価損	1	1,337
会員権評価損	—	2
減損損失	—	69

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
災害による損失	—	70
特別損失合計	195	1,479
税引前当期純利益	5,552	14,111
法人税、住民税及び事業税	2,314	6,146
法人税等調整額	41	△386
法人税等合計	2,356	5,759
当期純利益	3,195	8,351

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		5,907		5,907
当期末残高		5,907		5,907
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		4,668		4,668
当期末残高		4,668		4,668
その他資本剰余金				
前期末残高		60		60
当期末残高		60		60
資本剰余金合計				
前期末残高		4,728		4,728
当期末残高		4,728		4,728
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		348		348
当期末残高		348		348
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		23,000		28,000
当期変動額				
別途積立金の積立		5,000		2,000
当期変動額合計		5,000		2,000
当期末残高		28,000		30,000
繰越利益剰余金				
前期末残高		6,694		4,016
当期変動額				
剰余金の配当		△873		△873
当期純利益		3,195		8,351
別途積立金の積立		△5,000		△2,000
当期変動額合計		△2,677		5,478
当期末残高		4,016		9,494
利益剰余金合計				
前期末残高		30,042		32,364
当期変動額				
剰余金の配当		△873		△873
当期純利益		3,195		8,351
当期変動額合計		2,322		7,478
当期末残高		32,364		39,842
自己株式				
前期末残高		△1		△1
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△1		△1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	40,676	42,998
当期変動額		
剰余金の配当	△873	△873
当期純利益	3,195	8,351
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,322	7,477
当期末残高	42,998	50,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	782	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△795	99
当期変動額合計	△795	99
当期末残高	△13	86
評価・換算差額等合計		
前期末残高	782	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△795	99
当期変動額合計	△795	99
当期末残高	△13	86
純資産合計		
前期末残高	41,459	42,985
当期変動額		
剰余金の配当	△873	△873
当期純利益	3,195	8,351
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△795	99
当期変動額合計	1,526	7,577
当期末残高	42,985	50,563

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項ありません。

役員の変動(平成 21 年 6 月 19 日付)

(1) 代表取締役の変動

該当なし

(2) その他役員の変動

○ 新任取締役候補

すずき てつお 鈴 木 徹 男	社外取締役・非常勤	現 (株)メタルワン執行役員 厚板・鋼管・建材本部長
--------------------	-----------	-------------------------------

○ 新任監査役候補

かづ さい きたし 上 総 諭	社外監査役・非常勤	現 日鐵商事(株)参与 名古屋支店長
--------------------	-----------	-----------------------

○ 昇格予定取締役

たなか としお 田 中 利 夫	専務取締役	現 常務取締役
むら いし かつ 村 石 喜 和	常務取締役	現 取締役

○ 退任予定監査役

しみず しずお 清 水 静 夫	社外監査役・非常勤	
--------------------	-----------	--

以 上



[ご参考]

業績比較

平成21年4月30日

1. H20年度通期 単独業績

(1) 損益比較

(単位:百万円)

	19年度	20年度	増減	
売上高	57,492	71,764	+	14,271 販 価 +42.0%
営業利益	5,699	15,619	+	9,919 売上数量▲12.0%
営業外損益	30	▲ 33	▲	63 売上高 +24.8%
経常利益	5,729	15,586	+	9,856
特別損益	▲ 177	▲ 1,474	▲	1,297
当期純利益	3,195	8,351	+	5,155

(2) 経常利益増減要因

(単位:百万円)

増加要因		減少要因	
① 販売単価の上昇	21,233	① 販売数量の減少	1,239
② 販売運賃等の減少	201	② 製造コストの上昇	10,034
		・主原料払出単価の上昇	(3,304)
		・諸資材単価の上昇	(1,689)
		・減産の影響及び整備費の増加等	(1,245)
		・その他費用の増加	(3,796)
		③ 一般管理費等 費用の増加	305
計	21,434	計	11,578
増減合計		+	
		9,856	

2. H20年度通期 連結業績

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	19年度	20年度	増減	
売上高	64,585	77,449	+	12,864
売上原価	53,281	56,275	+	2,993
販売費及び一般管理費	5,003	5,180	+	177
営業利益	6,300	15,992	+	9,692
営業外収益	140	212	+	71
営業外費用	166	247	+	80
経常利益	6,274	15,957	+	9,682
特別利益	42	5	▲	37
特別損失	214	1,496	+	1,281
税金等調整前純利益	6,101	14,465	+	8,363
法人税等	2,568	6,328	+	3,759
法人税等調整額	16	▲ 404	▲	421
少数株主利益	21	18	▲	2
当期純利益	3,494	8,522	+	5,028

(2) 連結キャッシュフロー(CF)

(単位:百万円)

	20年度	(前年度比)	
I. 営業活動によるCF	16,731	+	10,003
II. 投資活動によるCF	▲ 10,185	▲	5,391
III. 財務活動によるCF	▲ 1,106	+	574
IV. 増減額	5,439	+	5,186
V. 現金・同等物の期首残高	2,818	+	252
VI. 現金・同等物の期末残高	8,257	+	5,439

(3) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債の部					
	単独	連結	(前年度比)		単独	連結	(前年度比)		
流動資産	38,153	39,990	+	12,397	流動負債	12,933	12,788	+	2,776
当座資産	31,525	33,162	+	11,963	支手及び買掛金	3,432	4,174	▲	2,920
棚卸資産	5,885	6,005	▲	3	短期借入金	1,137	230	+	-
その他	743	822	+	437	その他	8,364	8,384	+	5,696
固定資産	26,720	26,871	▲	2,018	固定負債	1,377	1,514	▲	157
有形固定資産	21,923	22,603	+	785	純資産の部	50,563	52,559	+	7,760
無形固定資産	8	38	▲	19	株主資本	50,476	52,329	+	7,649
その他	4,788	4,228	▲	2,783	資本金	5,907	5,907	+	-
					資本剰余金	4,728	4,728	+	-
					利益剰余金等	39,841	41,693	+	7,649
					評価換算差額等	86	88	+	93
					少数株主持分	-	140	+	17
資産	64,874	66,862	+	10,379	負債・純資産	64,874	66,862	+	10,379

3. H22年3月期 連結・単独業績予想

(単位:百万円)

	単独	(前年度比)	連結	(前年度比)
売上高	36,900	▲ 34,864	40,200	▲ 37,249
経常利益	6,200	▲ 9,386	6,400	▲ 9,557
当期純利益	3,400	▲ 4,951	3,500	▲ 5,022

※上記は、百万円未満を切り捨てて表示しております。